

議会だより

2006
5



福知山城

ドッコちゃん



福知山市議会議員増員選挙後の全議員

3月定例市議会の概要

平成18年第1回定例会は3月6日から29日までの24日間にわたって開かれた。この議会では平成18年度一般会計予算など103議案、平成17年度補正予算など16議案の計119議案が上程され、延べ20人の議員の質疑と各常任委員会での審査を経て、いずれも原案どおり可決した。また、人権擁護委員の候補者の推薦について同意した。

◆平成18年度予算

一般会計で386億8,000万円、特別会計(17会計)373億5,646万4千円、企業会計(3会計)127億1,539万8千円、全会計の総額は887億5,186万2千円で、平成17年度当初予算と比べて112億7,506万2千円の増で、14・6%の伸びであった。

◆条例関係

「福知山市地域振興基金条例」
「福知山市企業誘致促進条例」など8条例の制定、及び「福知山市一般職職員の給与に関する条例」「福知山市介護保険条例」など21条例の一部改正を行った。

◆その他

- 財政調整基金の繰入について
- 辺地総合整備計画の策定について

- 公の施設に係る指定管理者の指定について(50件、132施設)
- 土地改良事業の施行について

◆補正予算

一般会計9億8,208万1千円、特別会計2億6,668万7千円、病院事業会計740万3千円の追加補正を行うとともに、ガス事業会計を1,421万9千円の減として、補正後の全会計の総額を903億155万7千円とした。

◆その他

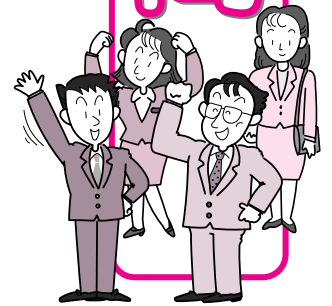
- 財政調整基金の繰入について
- 辺地総合整備計画の変更について
- 和解について(2件)
- 市道路線の認定及び変更について

◆人事議案

- 人権擁護委員
片山蓉子さん(内記、67歳)

3月
定例会

一般質問



公明党議員団

今次 淳一 小野 喜年

予算編成の基本的姿勢は

問 三位一体改革に対応した予算が上程されたが市長の所見は。

答 三位一体改革に伴う厳しい財政の中で「入りを量り出るを制する」を根本に考えた。

問 予算編成にあたって、苦労した点と、自信をもって市民に伝えることは何か。

答 苦労したことは収入の確保が難しかった。自信をもって言えることは、旧1市3町の色を生かしながら英知を集め、広域的な観点にたった「まちづくり」をすることが出来る第一歩を踏み出すことが出来た。
(総務 財政課)

平成18年度予算の歳出について

問 「市長と語ろう ふれあいミーティング」が2月に入って各支所でも開催されたが、懇談内容と今後の具体的な取り組みは。

答 生活バス路線、農林業、まちづくり、由良川改修などの要望が出た。すべてを市政に反映は出来ないがしっかりと受け止め、今後の参考にしたい。
(企画管理・秘書広報課)

問 児童手当の支給対象年齢が小学6年生修了までに拡充されるが、対象者・予算額・申請方法・時期について。

答 小学4年生から6年生修了までの対象者は2,469人、内第1子：第2子は公務員を除き1,550人で予算は7,750万円、第3子以降は公務員を除き210人で2,100万円を見込む。申請は9月末までに行なえば、4月に遡及して支給される。広報ふくちやま・回覧等で周知していく。

問 出産育児一時金が10月から30万円が35万円に増額されるが、対象者・予算額について。

答 対象予定者は122名、予算額は3,660万円を見込む。
(保健福祉・子育て支援課)

問 寝具乾燥洗濯消毒サービス事業がスタートしたが、現在の利用状況、市民の反応、予算額は。

答 合併した1月1日からの新規事業。1件の利用決定がある。問い合わせもきているが、今後とも広報に努める。予算額は、352万4千円。
(保健福祉・高齢者福祉課)

問 集落を守るためには、里山を整備する必要がある。公道から100メートルの範囲を「森林整備地域活動支援交付金」の活用のにせざるべきだとの意見もあるが、市長の所見は。

答 なんとか間伐をして明るい国土保全と、有害鳥獣が山から降りてこないよう対策を考える必要がある。そのためには作業道・林道をしっかり管理しておかなければならない。

問 有害鳥獣対策費として3,380万円が上程されているが。

答 捕獲実績に基づいて支払いをする。防護柵に1,242万円、鹿・猪などに1,255万円を計画している。駆除隊出勤報酬は年間出勤に対する助成金で、844万円などを計上した。
(農林・林業振興課)

自民クラブ

和田 久 永田 時夫

福祉行政について

問 市社会福祉協議会が新年度から外出支援サービス事業を撤退するが、なぜか。

答 数年前からNPOなどにより有償移送サービスが行われるようになった。社協としてはNPO法人の育成の観点からも撤退すると聞いている。支援策として外出支援利用対象者には利用券の配付を考えている。
(保健福祉・高齢者福祉課)

「命と健康を守り信頼される病院」新市民病院診療開始に向けて

問 市民病院医療安全管理委員会設置と目的は。

答 病院内で医療事故につながるような事例を職員が共有し、事故発生の防止活動や研修などを通じて、より安心・安全な医療の提供をめざす。委員会は医師・看護師ら各部署の幹部20人で構成。実働部隊にあたる「医療安全管理室」が医療事故につながるような「ヒヤリ・ハット」事例の収集、分析、対策や職員の教育と研修を行い問題点がないか院内監視などをする。

問 総合案内所の開設は。

答 案内ボランティアを広く一般から公募する。ボランティアについては病院の機能や配置、患者のプライバシー「守秘義務」、介助の方法などの教育・研修を受けてもらう。

問 夜間透析と市外からの受け入れ体制は。

答 緊急の場合、夜間・休日も受け入れている。又帰省中の患者や旅行者についても受け入れる考えである。

問 産婦人科医などの医師の確保は。

答 現在3人の産婦人科医が在籍しているが、本年も現状維持できると思う。将来にむけても府立病院とも相談し、不足支障をきたさないように務める。

新市民病院の運営について

問 昨年の決算委員会で、多くの委員から指摘された医療費未収金はどのように改善されたか。

答 昨年度末の未収金は、約8、548万円あったが、文書・電話等、また訪問督促した結果、今年2月末で3、300万7千円を収納した。

(市民病院・総務課、医事課)

中心市街地の活性化対策について

問 中心市街地の現状と課題は。

答 中心市街地活性化対策は、2000年3月に策定した「市中心市街地商業活性化基本計画」をもとに取り組んでいる。中心市街地活性化法などのまちづくり3法が国会で審議されており、中心市街地活性化法にのっとり、策定した基本計画の見直しが必要だ。

(商工観光・商工振興課)

高架下南北道築造について

問 高架下南北を貫く道路はいまだひとつも開通していないが。

答 南北市街地を結ぶ駅直近の区画道路10-12号線を、高架開業1周年事業として年内に開通させたい。

(都市整備・駅周辺整備課)



駅前商店街(ききょう通り)より南向

合併後の取り組みについて

問 新市建設計画の公平性と追加事業・後出し事業の対応は。

答 合併協議書に沿って対応していく。旧町での覚書は聞いていない。

(総務・総務課)

福知山市斎場利用増対策について

問 合併後利用が増え、3日待ち状況が多くなっている。今後の対応として増設の考えは。

答 平成8年に都市計画決定を受け建設したもので、敷地の拡張はできないが、利用状況を見ながら安置施設や備品の必要性も含めて考えていきたい。

(市民人権・斎場)



福知山斎場の全景

下六人部小学校増築について

問 児童数の増加で教室が不足しているため、今年度中に4教室増築されるが、児童クラブの実施計画見直しが保護者に伝わっていない。

答 空き教室不足で今年度は下六人部児童センターでお願いしている。来年度は下六人部小学校で実施していく。

(保健福祉・子育て支援課)

新 政 会

福島 慶太	杉山 金三
塩見 重典	審良 和夫
井上 重典	田中 正臣
田淵 弘	奈良井 敏弘
松本 良彦	

新年度予算と基本方針について

問 夢と希望の持てる未来像は。

答 平成18年度は、3つの柱を掲げニュー福知山プロジェクトを確実なものとしていきたい。また、合併をステップとし、まち全体の魅力を高め、北近畿の中核都市として、更に発展させることが基本であると考えている。

問 合併と相まって、不転換とする予算編成は。

(企画管理・企画推進課)

答 合併協議の確認事項をはじめ、8つの重点施策を柱に据えるとともに、鉛筆一本の経費まで削減し、21世紀にはばたく北近畿の都づくりに向けた、予算となったと考えている。

問 平成17年度を100とした時、平成18年度の旧1市3町への予算配分は。

答 数値比較は困難であるが、昭和の町づくり(色)となる事業は、継続発展させることを意識し、一定の枠の中で予算化を図った。

(総務・財政課)

問 (仮称)北近畿の都センター建設計画と建物の構造、その規模と総事業費は。

答 図書館は大幅に充実させ、中央保健センターや生涯学習機能等相当の規模となると思うが、総事業費を含め、今後の検討課題である。

問 放送大学の出先機関である学習センターの設置、誘致は考えられないか。

答 現在のところ設置する考えはない。

問 「e-ふくちやま」事業の今後の計画と事業費は。

答 新市全域に光ファイバー網を整備し、通信のブロードバンド化や、地上デジタル放送にともなう難視聴対策及び、防災情報の伝達で、欠かすことの出来ない携帯電話の不感地域への対策を図る。また、地域内情報の格差解消を目指すし、平成23年度までの6年間で全体の事業期間とし、46億円を見込んでいる。

問 合併記念市民提案型事業の目的・内容は。

答 新しい福知山市のスタートを全国に広くPRできるもの、新市住民の交流や親睦を深める事ができるもの、地域の伝統・文化・特産等を活用したものを、市民の目線で、インパクトのある提案を期待している。

問 「訪ねてみよう」新市観光ツアーとは。

(企画管理・企画推進課)

答 新市の観光資源を多くの市民に知っていただくため、30人程度、4コース(モデル)を設定し実施したい。

(商工観光・観光振興課)

公金収納窓口拡大事業について

問 コンビニエンスストアを公金収納窓口とするメリットとその時期は。

答 市税等納付者の利便性と収納率の向上を図ることを目的に調査し、平成19年度からの実施を考えている。

(総務・徴収課)

バス交通再編問題について

問 地域交通会議の設置目的は。

答 地域交通の確保と観光振興の観点から、地域住民のニーズに対応した交通のあり方について協議するため設置する。

(市民人権・生活交通課)

指定管理者制度について

問 指定管理者に課せられる義務と責務は。

答 行政事務を代行する者で、施設の使用許可等の管理運営権限を受け、住民サービスの向上と使用者の平等な利用の確保を図るとともに、個人情報保護等利用者の権利を保護する責務を負う。

(総務・管財課)

新学校給食センターについて

問 立地場所と資金計画は。

答 合併特例債が活用できる三和支所西側市有地を候補地の一つと考えており、正式決定の際には地域への説明をきちんとする。総事業費は、16億7千万円で、資金は、合併特例債14億3千万円、国庫補助1億6千3百万円、市財源7千7百万円を予定している。

(教委・学校教育課)

平成18年度以降の市財政計画は

問 合併特例債・過疎債の活用は。

答 有利な起債でも安易に合併特例債に頼ることなく、重点事業の推進に努めたい。過疎債については、コミュニティ事業、下水、道路改良事業等に充当したい。

(総務・財政課)

合併に伴う組織機構について

問 新設部署・支所の運営と評価は。

答 当初は分担等にとまどいもあったが、大きな混乱なくやってこれた。旧市域の市民の方が支所や旧町施設を使う状況にもなっている。

(企画管理・企画推進課)

問 職員の適正配置再検討の必要性は。

答 合併に伴い、税申告等の部署によって相当の超過勤務が生じているが、今後とも適正な職員配置に努めたい。

(企画管理・職員課)

由良川水系河川整備計画について

問 計画の見直し状況は。

答 平成15年に国土交通省において、昭和57年台風10号の災害発生箇所 of 被害軽減を目標とする30年計画が決定された。由良川下流部は平成16年の台風23号被害を受け、緊急水防対策の実施並びに河川整備計画の見直しが決定されたが、見直し作業を早期に完了し、整備計画の改正案を提示していただくよう国土交通省に強く要望していきたい。

(都市整備・都市整備課)



計画の見直しが急がれている在田・夏間地区

鬼ヒューマンネット拡大事業について

問 世界鬼学会・日本鬼師の会と一体となつて、まちづくりを進めるべきでは。

答 両組織は、新市においても貴重な資産で、大きな役割を担っていただけのものと考えている。

(総務・大江支所)

障害者自立支援法について

問 法をどのように評価するか。

答 自立と共生のまちづくりを基本とし、身体、知的、精神の障害に関わらず、自立支援を目的とした一元的福祉サービスを提供し、今後増大する費用に対する国の責任が明確化された点で一定の評価をしている。

(保健福祉・社会福祉課)



京都府若年者就業支援センター北部センターの成果と連携について

問 昨年9月に業務を開始したが、2月末までの成果と本市との連携状況について。

答

2月末で延べ680名が利用、就職内定者は65名で、うち市内の内定者は、32名であった。当初の目標60名を1ヶ月早く達成した。大きな成果であったと思つている。市職員を週2日以上派遣し連携を図っている。また、本市独自の交流スペースを併設し、市の若者が気軽に立ち寄り、セミナーや情報提供等を受ける場として活用していただいている。今後とも府と協調していきたい。

(商工観光・商工振興課)

遷喬小学校の整備について

問 児童数の増加による教室不足の整備計画は。

答 今後の児童数の推移を見守る中で、増築などの計画も含め、検討する必要があると考えている。

(教委・教育総務課)



児童数の増加が見込まれている遷喬小学校

福知山駅北大規模街区整備手法について

問 中心市街地活性化法が改正され、(仮称)北近畿の都センターに隣接する大規模街区の整備にも利用できる国の制度が創設されるが、考え方は。

答 本市のまちづくりに活用できる大変有利な制度が出来ると聞いている。国の支援制度が受けられるよう準備し、行政のみでなく、商業者・地権者・地域住民が協力し合い、積極的な取り組みが必要である。

(都市整備・駅周辺整備課)

子ども安全都市宣言の制定を

問 子どもたちを、犯罪から守るため、子ども安全都市宣言を制定すべきだと考えるが。

答 未来を担う子どもたちの安全を確保することは、最重点課題である。子ども安全都市宣言の制定は、本市の宝である子どもを守るために有効な手段であると思う。(仮称)福知山市子ども安全連絡協議会の中で十分考えていきたい。

(教委・学校教育課)

南天田団地建て替え事業について

問 基本計画策定について、地元自治会に意見を聞く考えは。

答 基本計画策定の中で具体的な計画を検討していく。その中で地元の声は十分聞いていきたい。

(土木建築・建築課)

福政会

武田 義久
芦田 廣
和泉 素子
芦田 弘夫
野田 勝康
竹下 一正
吉川 忍

市街化調整区域の線引き廃止について

問 線引き制度により市街化調整区域の人口減少や少子高齢化による都市活力の低下が懸念されている。それに加え農地の荒廃が進むなど、環境問題が生じているが、線引き廃止についての考えは。

答 京都府北部の線引きの見直しについては、平成22年を予定している。府と福知山市が実施する都市計画基準調査や、現在調査中の都市再生事業計画による市街化調整区域の現状分析の結果を十分に踏まえ、今後の線引きのあり方の検討を進める。都市計画の目標となる府が策定する都市計画区域マスタープランと福知山市が策定する市町村マスタープランとの整合を図り、その方針により線引きの変更、継続、廃止について決定する事としている。

(都市整備・都市計画課)



新市の学校給食事業と学校給食センター構想について

問

新福知山市4給食センターの課題として、老朽施設の建替計画、センターの運営、完全給食の実施等があげられるが、本市の見解は。

答

旧3町のセンターについては現在のままの雇用体制を続けるが、新給食センターが供用を開始する時期を別途に委託方式へ移行する。組織運営については、4センターを独自に運営するが、給食費の徴収や業者への支払いは学校給食会の規定により運営する。材料の仕入れについては、各センター独自で行うが、お米は平成18年度から福知山産コシヒカリを使用し、野菜については地場産野菜生産出荷組合等の協力により、地産地消に取り組む。

給食費については、平成18年度より4センターとも同じ金額に統一する。給食運営委員会については、福知山市学校給食会で運営する。老朽施設の建替計画については、平成18年度に基本調査、基本計画を行い、平成19年度から平成21年度に福知山・三和を統合して、7千食の調理能力のある新センターを三和町千束の市有地に建設する予定である。平成22年2月完成を目標とし、4月からの供用開始を計画している。総事業費は全体で18億5,500万円を見込んでいる。

(教委・学校教育課)



新はたきプランについて

問

プラン見直しの重点項目は。

答

現行プランに5つある基本目標を3つに再編し、①性別に関わらない一人ひとりの人権の尊重、②性別に関わらない多様な生き方を認め合う環境づくり、③男女共同参画に向けての社会システムの改革と市民との協働体制の確立を目指したプランを推進し、第4章を新たに設け、計画、実行、点検、評価、見直しのサイクルと役割分担を明らかにする。特に行政が率先して取り組むべき事柄について5つの数値目標を設定するなど、後期5年間の庁内の推進体制を具現化した。

問

男女共同参画推進条例の制定の時期は何月頃の予定か。また女性センターの設立の位置の考え方は。

答

条例制定の時期は平成18年9月定例会に議案提出を予定している。女性センターについては(仮称)北近畿の都センターも視野に入れ検討しているところである。

(市民人権・人権推進室)

上六人部保育園の雨水対策について

問

上六人部保育園の雨水対策について、具体的な本市の考え方を聞かせて欲しい。

答

保育環境を充実していくため、平成18年度予算で渡り廊下の屋根の修繕に関する予算を計上している。予算成立後は、できるだけ早く施工したい。

(保健福祉・子育て支援課)

高度情報化推進事業について

問

新市建設計画の重点施策である高度情報化推進事業の理解度が低いと思うが、本市の見解は。

答

2011年7月に現在のテレビが見られなくなるといふことしかし、住民の方々には理解されていないのではないかと。本年度予算が成立すれば、取り組むべき基本計画を策定し、説明会を開催しなければと考えている。

(企画管理・情報推進課)

道路改良の要望について

問

夜久野トンネル、談夜久野線等の生活の密着した道路の改良要望が強いが、今後の取り組みは。

答

道路網の整備は非常に重要であり、本市としても国、府に強く要望していく。

(都市整備・都市整備課)

平成19年度に向けての農業振興政策について

問

平成19年度から品目横断的安定対策が導入される農業振興政策は、戦後最大の変革になると思うが、どのように考えているのか。

答

従来の全農家から一定の集落営農組織に対象を絞り、経営に着目したものに転換するのではと考えている。市としては一定条件を備えた担い手の法人化の支援、旧3町で育まれてきたものの産地化等で支援していきたい。

問

20ヘクタール確保できない地域はどうするのか。

答

中山間地域など物理的なものや転作などの特例について国と府で協議中である。現時点ではその結論を待っている状況である。

(農林・農業振興課)

下六人部地域の活性化対策について

問

下六人部地区公民館は農協跡を活用したものだが、もし使えなくなった場合の考えは。

答

下六人部の状況は理解している。今後、地区公民館運営委員会と地区内施設との関係も含め、考えていく必要がある。

(教委・生涯学習課)

平成会

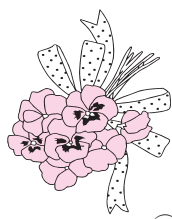
有 幸男
立道 正規

加藤 弘道

施政方針に沿って

問

新年度にかける市長の基本姿勢、事業施策課題は。



(商工観光・産業立地課)

問 エコトピア京都三和の企業誘致事業の戦略と見通しは。

答 優遇処置と、本市の工業団地を紹介するチラシ、パンフレットを作成して、さまざまな機会に対応することなど、積極的なPR活動を展開したい。接触中の企業は勿論、新たな企業も訪問するなど、企業立地に向けて努力していきたい。企業誘致により、雇用の創出と若者定住に寄与するとともに地域圏内の活性化と、人、物、情報が行き交う活力ある北近畿の都づくりにより一層推進したい。

答 新市建設計画に基づき、1市3町の個性を生かした均衡ある発展と、住民福祉の向上をはかるため健全な財政運営に努め、合併効果が早く出せるような各事業に取り組んでいく。今回の合併をステップとし、本市がまち全体の知恵と魅力を高め、北近畿の都としてはばくために、8万4千人すべての住民の皆さんに知恵を出していただき、合併してよかった、住んでよかった、そしてこれからも住み続けたいといわれるまちづくりを進めていきたい。

(企画管理・企画推進課)

企業誘致促進事業について



改築がまたれる北陵中学校

(教委・教育総務課)

小規模校における学校教育の方向性について

問 公誠小学校や北陵中学校の校舎全面改築基本構想策定事業で、小中一貫校、小規模特認校を視野に入れた校舎の建築になるのか。

答 小規模校における特認校、小中一貫校、あるいは公誠小学校と北陵中学校のように、小中併設のような状況の中で、小学校、中学校教員の併任がでないか色々と考えてきた。しかし、まだこうするという結論は出していない。地元のPTAや自治会などの意見を反映させるため、策定委員会を設置し、一緒に構想を立てていきたい。できるなら、1年でまとめていきたい。

福知山TMO宅配検討事業について

問 過疎地区に対する福祉と、中心市街地の活性化という2つの課題を結びつけた事業として昨年10月、福知山市内で最も高齢化率の高い金山地区を対象に、中心市街地各商店から商品を提供する、福知山TMO「宅配センター実験」事業が実施されたがその成果は。

答 受注件数は57件で、期間中の売上額は12万3千円と、受注件数は少なかったものの、消費者、商業者ともに事業への関心が高く継続を期待する声が多かった。又、受注者を増やすためには、利便性と簡易性を高める工夫が必要だ。

(商工観光・商工振興課)

新市民病院施設整備で高機能機器充実とガン治療強化について

問 新市民病院でのガン治療の強化をどう図るのか。市民の命を守る北近畿の中核医療施設として期待するが。

答 ガン治療装置としてすでに導入しているリニアックに加え、人体の局所に放射性同位元素を挿入して治療する腔内照射装置、前立腺に放射性同位元素を埋め込み治療する前立腺ガン小線源治療装置も入れて充実を図る。外来に7床分の化学療法専用スペースを設け、落ち着いた中でガン治療が受けられるようにする。

(市民病院・病院建設室)

森林整備と林業振興は

問 放置した森林に災害が追い打ちをかけている。市長は、山や田畑が荒廃することは国がほろびるといわれている。林業振興の対策は。

答 新年度は有害鳥獣対策に3、380万円を投じる。台風災害は治山整備を含め8、100万円を組んだ。また間伐対策などを5、100万円を進める。市の補助予算を十分活用して林業振興に努めてほしい。

(農林・林業振興課)

日本共産党市会議員団

仲林 清貴 吉見 純男
足立 進 中島 英俊
渡辺 麻子 高宮 泰一

市会議員団の予算要望書への対応と新年度予算編成について

問 市民から寄せられた願いに基づいて、昨年11月に、市会議員団が提出した予算要望書に対する対応は。

答 市民生活に直結した住宅・店舗の水対策の推進、地産地消を含む特産物育成については、市長自らが判断を行い、予算の中に盛り込んだ。

問 三位一体改革による本市への影響をどう見ているのか。

答 平成16年度からの3年間で公立保育所運営経費や準要保護の児童・生徒への援助費、並びに児童手当等の国庫補助負担の引き下げ等が実施されている。歳入総額としては一定確保された。

(総務・財政課)

税制改正での住民負担増は

問 政府の税制改正で、住民税の定率減税が半減されることになるが、どの程度の市民負担になるのか。

答 平成18年度、減税割合がこれまでの15%が半分の7・5%になり、限度額が2万円となる。本市の該当者は2万9,546人で、1億3,393万6千円の増収を見込んでいる。

問 高齢者の住民税非課税限度額が廃止されることによって負担が増えることになるが、その影響はどうなるのか。

答 現役世代と高齢者間の公平性のために実施された。平成18年度新たに2,000人程度が課税対象になると見込んでいる。1人当たり1,300円、13,100円の負担増となる。

(総務・税務課)

(仮称)北近畿の都センターの土地取得は急ぎすぎでは

問 合併特例債を活用して、(仮称)北近畿の都センターの土地を取得する予算が組まれているが、センターそのものの内容が定まっていない段階で、土地を限定することは問題がないのか。

答 図書館、中央保健センター、生涯学習などの機能をセンターでは考えている。そのためには、相当の用地が必要となる。センターの基本的な役割や機能については、市として一定の考え方を示して、市民のみなさまにご意見を伺っているところだが、今回取得する用地は駅周辺土地区画整理事業地内の利便性の高い区画であり、早期の買収を計画したところである。

(企画管理・企画推進課)

就学援助の基準緩和を

問 構造改革の結果、「勝ち組」「負け組」など、社会の中に格差が広がっていることが問題となっているが、本市の就学援助の実態はどうなっているのか。

答 保護者の就労環境は、厳しくなっている。準要保護では1,094人となり、2・7%増で予算を組んでいる。就学援助の所得基準はどうなっているのか。また、基準の緩和の考えはないのか。

問 生活保護の1・5倍を基準にしており、京都府下では高いレベル。現在、基準の緩和は考えていない。

答 生活保護の1・5倍を基準にしており、京都府下では高いレベル。現在、基準の緩和は考えていない。

(教委・学校教育課)

介護保険料引き上げの理由は

問 年金の切り下げや、医療費の負担増など、高齢者の負担増が続く中、介護保険料の値上げが予算化されているが、その理由は。

答 要介護認定者が増加することにより、介護保険費用・総給付費が増加する。このため、新年度の介護保険料を一定引き上げをせざるを得ない。月額では、これまで2,970円が3,698円になる。

(保健福祉・高齢者福祉課)

旧三和町公害防止協定について

問 旧三和町の企業が、公害防止協定を守らず、保健所の指導にも十分な対応を行わないことから、旧三和町議会でも、対策を求める請願が趣旨採択となっている。この問題について、新市としても指導強化を図るべきではないか。

答 合併をしても、行政は継続している。保健所と連携し、協定書にもとづく環境行政をおこなっていく。

(環境政策・環境企画課)

障害者自立支援法への対応は

問 障害者自立支援法では、新たに応益負担となり負担が大幅に増える。市の自立支援法に対する見解と、低所得者への支援として、市独自策の考えは。

答 サービス費用に対する利用者負担が、原則1割の定率負担になった。この負担については、増大する障害福祉サービスを維持するためであり、理解いただきたい。低所得者には軽減措置が講じられている。

(保健福祉・社会福祉課)

国民保護のあり方について

問 国民保護協議会条例や国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例の制定などが提案されているが、有事の際に住民が最優先に守られるのかどうか大変不安である。市の基本的な考えは。また、議会との関係はどうなのか。

答 市長が協議会に諮問し、国民の保護については個人の財産を使用することができると定められており、公正かつ適正な手続きのもとで行われる。議会には、計画策定後、速やかに明らかにし、審議経過についても報告したい。

(総務・総務課)

スクールバスの有効活用を

問 旧大江町では、スクールバスを利用して、様々な校外学習を行ってきた。今後、旧夜久野町のバスとあわせて、他の小学校の校外学習にも拡大して活用することが必要ではないか。

答 他の地域との均衡の問題、効率的な活用方法、公費負担の範囲など検討課題も多いため、従来の使用状況も考えて今後精査していきたい。

(教委・学校教育課)

バス料金引き下げと路線変更を

問 旧夜久野町で実施していた高齢者や障害者のバス料金補助の再開と、利便性を考えた路線変更をする考えは。

答

バス料金の割引については現在制度化は考えていない。路線の変更は、地元からも要望があり、できるだけ早く調整したい。

(市民人権・生活交通課)



交通弱者になくてはならないバス

地産地消の推進に向けて

問

地産地消を進めていくために、新たに三和町に開設される給食センターへ、地場野菜を供給できるようにするための支援策は。

答

市公設市場へ登録していただき供給拡大を進めている。従来の旧3町の供給体制も配慮して進めていく。米は全量、福知山産を使用する。

(農林・農業振興課)

由良川下流緊急水防災対策の見直しについて

問

台風23号被災後の緊急水防災対策の実施状況と、由良川水系河川整備計画の見直しの中に、その他の地域は含まれているのか。

答

由良川下流部の緊急水防災対策は、平成26年度までに整備が予定されている。南有路、有路下、公庄地区については、輪中堤整備の考え方について、地元から要望書が出され、現在国交省で検討中。緊急水防災対策の整備地区以外の地区については地元自治会と協議調整を行い、早期に地区別施策を確定して事業着手できるよう国交省に要望していきたい。

(都市整備・都市整備課)

除雪対策の強化改善を

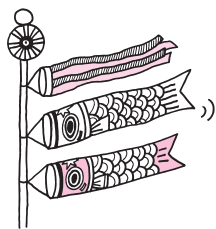
問

除雪作業時に、マンホールの位置が高くなっていると、市道や府道のマンホールの改善を。

答

マンホールと道路の段差解消につとめてきているが、夜久野町内についてはまず調査をしたい。

(土木建築・土木課)



孜政会

吉見 光則 大西 敏博

施政方針について

問

合併後の全市民・全住民の融合と融合施策は。

答

全住民が新市の市民であることを認識することが必要だ。強い絆で結ばれていると信ずるが、旧市町の歴史・文化・風土を理解することが必要で、広報ふくちやまで周知徹底していきたい。

(企画・企画推進課)

新年度予算について

問

子どもの安心・安全対策はどうするののか。

答

市民安全大会等を開催して、安全意识を啓発するほか、(仮称)福知山市子ども安全対策協議会を設置して、市内に存在する防犯組織をネットワーク化したい。

(教委・学校教育課、市民人権・生活交通課)

問

発達障害者の現状と、その支援対策は。

答

平成17年度、府中丹西保健所が7保育園で5歳児129人をみたところ、軽度発達障害者と思われる子どもが7%いた。新年度は400万円を計上し、5歳児健診のほか遊び方教室・ほめ方教室等を実施していく。

(保健福祉・社会福祉課)

問

安心・安全な生活のため地域防災計画の策定が待たれるが。

答

23号台風による被害と、合併後の市域を踏まえ、災害特性に応じた避難対応を検討し、6月には自治会長等に配布したい。

(総務・総務課)

問

観光ビジョン策定予算が計上されているが、新しい観光資源をつくる攻めの観光についてどう考えているのか。

答

合併で観光資源が増えたことを弾みに、点を線で結び面に展開できる観光振興ビジョンを策定したい。人の呼び寄せ方が重要であり、交通網を整備し、兵庫県北部と連携していきたい。歴史的なものと時代のニーズに合ったものを組み合わせ、新たな観光資源を作り出すことが大切だ。地域通貨やご当地検定等も選択肢として考えたい。

(商工観光・観光振興課)

病診連携について

問

市民病院と地域の診療所が協力し、安心な医療を提供する「病診連携」の病院経営に及ぼす影響と展望は。

答

近隣のかかりつけ医院と病院がお互いの役割を明確にし、協力して患者を中心とした医療を地域で行うことである。地域の医院の役割として、日常の健康管理や風邪などの一般的な病気について、気軽に診療(相談)出来る。病院の役割としては、充実した医療設備をもって、専門的な検査・診療・手術の実施、急変時における迅速な対応、複数の

共同診察カード

患者さま氏名：

生 年 月 日： 年 月 日

かかりつけ医：

〒773-0210 福知山市 市民病院
TEL: 0773-22-2101

私は、『市民病院』と『かかりつけ医』による共同診療を受けています。
緊急の際は、電話と下記の山形市立市民病院へご連絡ください。

TEL: 0773-22-2101

市民病院カドカード

共同診察カード

(表)

(裏)

カルテ番号 ()
患者さま氏名 ()
生 年 月 日 (年 月 日)

Q1 あなたは、現在治療中の病状が安定した場合、お近くの医院へかかることを希望されますか？
(○印をご記入ください)
はい ・ いいえ ・ どちらともいえない

Q2 (はいとお答えになった方)
ご希望の医院名 ()

市民病院が実施するアンケート

病気を持つ患者や、専門的な治療が必要な患者の定期的な診療等があげられる。医師会と連携をもった分業・協業であり、経営という観点からの欠点は、外来患者が減り外来診療報酬が減る。しかし診療に濃密にかかわることで、一人の診療単価が上がることを期待したい。

(市民病院・医事課)

合併特例債の活用について

問 「eーふくちやま」事業についての考えは。

答 住民の求める情報発信が出来る環境を整えるため、新市全域に光ファイバー網を設置する。本年度は、支所・地域公民館・小中学校に整備する予算として、5億5千万円計上している。

問 今年度の「eーふくちやま」事業の内容は。

答 支所には大型プラズマディスプレイを設置し、防災情報や議会中継などを行う。また、タッチパネル式公共端末機を支所並びに地域公民館等に配置し、テレビ電話を活用しながら、行政相談を行えるようにする。小中学校では、IT学習を充実させていく。

(企画管理・情報推進課)

中心市街地活性化対策について

問 まちづくり3法の活用についてはどうか。

答 総合計画等の整合性や市全体のバランスを考慮して考える。

問 暮らしにぎわい事業活用については。

答 国による活性化基本計画の認定を受けた意欲ある地区に対し、公共施設等まち中の立地支援や空ビル再生等に要する費用を支援する制度であり、市として新たな選択肢として調査研究する。

(商工観光・商工振興課)

問 駅南北道路整備についての考えは。

答 区画道路10-2号線は年内出来るだけ早く供用開始を考えている。

問 高架側道整備について。

答 地域の皆様に密接に関わる生活道路であるので、工事着手には説明会を開き、ご迷惑をかけないよう対応する。

(都市整備・駅周辺整備課)

無党派

荒川 浩司

有償運送を取り巻く現状は

問 運営協議会の現状と今後の予定は。

答 昨年12月に第1回を行い、設立主旨と移送運送の現状報告。第2回は国のガイドラインの確認。第3回は申請予定9団体の申請書に基づき審査した結果、全て承認。引き続き過疎地有償運送の交通空白地を対象に、公共交通の関わりも強い中、その基準を協議する。

問 運送団体が国の示すガイドラインをクリアするには多くの課題があるが、行政支援は。

(都市整備・駅周辺整備課)

問 安全運送に関わる研修等の情報提供や、場所の確保等を検討。

答 行政委託の外出支援事業が無くなった理由は。また4月からの新事業に当り、3月17日時点で利用者へ周知がないが、その対応は。

問 社会福祉協議会から有償運送の申請がなかった。利用者への対応は、社会福祉協議会に支障の出ないようお願いしている。

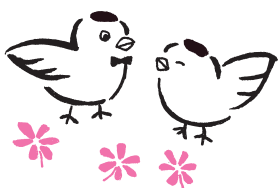
答 (市民人権生活交通課、保健福祉・高齢者福祉課)

指定管理者制度の改善は

問 公募の審査は選定委員会が行うが、そのほとんどが市職員である。また情報公開で開示した資料では、プライバシー以外の部分でも非公開の部分が多く、特に複数応募に対する選定の根拠が見えにくい。改善の考えは。

答 外部委員の選出は考える必要はあるが決まりはなく、専門性のある施設のみ考えたい。情報公開の開示は、各担当課が条例に基づき判断している。また条例では「何人も」とされており、市民と議員の区別はない。

(総務・管財課)



常任委員会の審査報告

市民厚生委員会

当委員会に付託された議第223号平成18年度福知山市一般会計予算など26議案について審査を行った。

歳入については、府補助金の中でボランティアコーディネーター設置補助にかかる人数と役割について、同じく自立支援事業の内容等について理事者側より説明を受けた。次に歳出について民生費の社会福祉費では多くの事業や新規の事業があり、福祉医療の中ですくすく医療の周知徹底方法や母子家庭の支援強化事業の内容等の説明を受けた。また病院事業会計予算では新市民病院の整備進捗状況の説明を受けながら質疑があった。職員配置を387人としていることについて、定数条例では405人の内、医師が51人となっており、現在院長を除き39人であり医師を除いて看護師等はほぼ充足するとの説明であった。

以上の経過で審査を終わり、採決の結果、議第223号・議第238号・議第263号は賛成多数、議第224号以下19議案及び追加提案分4議案については全員賛成で原案のとおり可決された。

総務委員会

当委員会に付託された議第223号平成18年度一般会計予算など25議案及び議第326号平成17年度一般会計補正予算(第6号)ほか2議案の計28議案について慎重に審査を行った。

その主な歳入の質疑では、土地の評価替えによる影響、合併特例債と過疎債使用とのバランス、所得譲与税の算出の根拠、臨時財政特例債の考え方、森林組合等用地管理費の面積と単価、利子及び配当金の運用、また、歳出では、3支所の宿日直の関係や地区駐在員の公用私有車にかかる保険料、自治会長報酬の改正内容、「e-ふくちやま」事業、(仮称)北近畿の都センターの用地取得、地域振興基金造成事業、未来づくり交付金、看護系大学設置研究事業の内容、指定管理者制度の効果、資源ごみ集団回収報償金等の支所対応、最終処分場整備事業や食肉組合への運営補助の内容、総合防災センター建設準備費と自主防災組織の育成と併せ、国民保護協議会条例の新設条例、給与条例の一部改正、火災に関する警報の発令中に、市長が指定した区域で喫煙の制限を加えた火災予防条例の一部改正等々多岐にわたる質疑に対し詳細な説明を受け、採決の結果、原案のとおり承認可決された。

文教建設委員会

当委員会に付託された議案は、議第223号平成18年度一般会計予算など25議案であった。

土木建築部関係では、歳入で、公共土木事業分担金徴収条例による道路橋りょう費分担金(614万4千円)について、事業件数の質疑に対し、該当自治会分33件を見込んでいるとの答弁であった。住宅マスタープラン策定に対する質疑に対し、旧3町はプランが策定されているが合併による急速な高齢化に対応し若者定住化をはかる観点からも、新たな住宅施策となるマスタープランが必要であるとの答弁であった。

都市整備部関係では、大規模商業施設誘致計画作成委託に対する質疑があり、福知山駅東側街区に大型店舗を誘致する場合に、まちづくり3法改正などで国土交通省の補助金を活用できるよう、調査研究を行う委託事業であるとの答弁であった。

教育委員会関係では、学校給食センター建設場所についての質疑に対し、旧市内で新築する場合には合併特例債の活用など財源確保が難しく、用地取得費が高騰するため困難であるとの答弁であった。

以上で審査を終え、採決の結果全議案原案のとおり可決された。

経済委員会

経済委員会に付託された平成18年度一般会計予算、追加議案合わせて46議案の審査を行った。

まず、農林部で遊休荒廃農地拡大防止対策事業では市内農地の最新の耕作放棄と遊休化の状況を調査し効果的な活用に取り組む。京の水田農業確立支援事業ではトラクター等、導入の際、一定基準に合致すれば京都府の補助制度が活用でき、市の上乗せは無い。公の施設に係る指定管理者制度については経費の節減に努める一方、利用者のサービス低下を来たさないよう努めるとのそれぞれの答弁があった。商工観光部関係の地域経済活性化緊急特別事業の質疑では現在まで532件、4,731万円の助成金額となった。観光客数の質疑では16年、1年間は旧市で46万2,862人であった。

企業誘致では、エコトピア京都三和工業団地をメインとして誘致に最大努力するとのそれぞれの答弁があった。ガス水道部関係での質疑では料金の収納率アップに4月から郵便局、コンビニでの収納を調整中であるとの答弁であった。

以上の経過で採決の結果、議第223号、議第268号は賛成多数、他議案は全員賛成で原案通り可決した。

平成18年2月12日執行福知山市議会議員増員選挙により、6名の新しい議員が増員となり変更になりました。

常任委員会

◎委員長 ○副委員長

総務	◎松本 良彦 田淵 弘	○吉見 光則 足立 進	宮 泰一	竹下 一正	今次 淳一
市民厚生	◎和田 久 野田 勝康	○大西 敏博 荒川 浩司	加藤 弘道 仲林 清貴	吉川 忍	塩見 仁
経済	◎芦田 弘夫 吉見 純男	○和泉 素子 立道 正規	福島 慶太 永田 時夫	杉山 金三	中島 英俊
文教建設	◎芦田 廣 渡辺 麻子	○審良 和夫 有 幸男	奈良 井敏弘 小野 喜年	田中 正臣	武田 義久

会派一覧

◎代表者（届け出順）

会派名等	議員名	人数
平成会	◎有 幸男 立道 正規 加藤 弘道	3名
新政会	◎福島 慶太 塩見 仁 井上 重典 田淵 弘 松本 良彦 杉山 金三 審良 和夫 田中 正臣 奈良 井敏弘	9名
日本共産党 福知山市議員団	◎仲林 清貴 足立 進 渡辺 麻子 吉見 純男 中島 英俊 宮 泰一	6名
福政会	◎武田 義久 芦田 廣 和泉 素子 芦田 弘夫 野田 勝康 竹下 一正 吉川 忍	7名
自民クラブ	◎和田 久 永田 時夫	2名
公明党議員団	◎今次 淳一 小野 喜年	2名
孜政会	◎吉見 光則 大西 敏博	2名
いずれの会派にも所属しない議員	荒川 浩司	1名

議会日誌 1月～4月



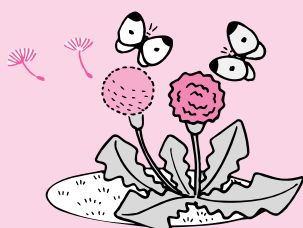
編集後記

本議会は合併後はじめての
本会議であり、平成18年度の当
初予算とも重なり、提案されま
した議案等は盛りたくさんの中
内容となりました。

議員数も26人から32人に増
員となり、今回は新議員6人全
員がそれぞれの地域性や特色
ある質疑を行い、議会に新しい
風が吹いたように感じました。

また新年度になり、この議会
だよりのページも増え、市民の
皆様方には議会活動を、更に充
実してお伝えできるように
なつたと喜んでおります。

今後とも皆様方の率直な声
をお聞かせいただき、更なる充
実を図りたいと考えておりま
すので、どうぞよろしくお願い
いたします。



- 【1月】
31日 市民厚生委員会協議会、各派幹事会
- 【2月】
2日 京都府市議会議長会
3日 各派幹事会
6日 議会運営委員会
7日 全国市議会議長会基地協議会総会
8日 山口県岩国市議会行政視察来市、市議会議員共済会代議員会
13日 各派幹事会
14日 福岡県大野城市議会行政視察来市
15日 全国高速自動車道市議会協議会理事会及び定期総会
16日 広域行政圏市議会協議会総会
17日 各派幹事会、全議員協議会
27日 議会運営委員会、京都府北部五市議会連絡協議会
- 【3月】
6日 議会運営委員会、各派幹事会、3月定例会本会議
8日 議会運営委員会
14日 3月定例会本会議
16日 3月定例会本会議
17日 3月定例会本会議、各派幹事会
20日 議会運営委員会、総務・市民厚生・文教建設・経済常任委員会
22日 総務・市民厚生・文教建設・経済常任委員会
24日 経済常任委員会
29日 3月定例会本会議、各派幹事会、全議員協議会、議会運営委員会協議会、議会だより編集委員会
- 【4月】
11日 議会だより編集委員会
13日 近畿市議会議長会定期総会
18日 議会だより編集委員会